

2023（令和5）年度

東京電機大学

「工学部第二部社会人課程（実践知重点課程）」ならびに  
「実践知プログラム」等

自己点検評価報告書

2024（令和6）年5月31日

東京電機大学  
二部企画委員会  
実践知プログラム運営委員会

## 目次

1. はじめに
2. 実践知（教育プログラム）とは
3. 教育プログラム（カリキュラム構成等）と実施状況について
  - (1) 社会人課程（実践知重点課程）
  - (2) 実践知プログラム【履修証明プログラム】
  - (3) 科目等履修
  - (4) 特定技術分野特別聴講（モジュール）
4. 募集活動（広報）、履修者等の状況
  - (1) 募集活動（広報）
  - (2) 履修者等の状況
    - ① 社会人課程（実践知重点課程）
    - ② 実践知プログラム【履修証明プログラム】
    - ③ 科目等履修
    - ④ 特定技術分野特別聴講（モジュール）
5. 単位修得、修了者等の状況
  - (1) 社会人課程（実践知重点課程）
  - (2) 実践知プログラム【履修証明プログラム】
  - (3) 科目等履修
  - (4) 特定技術分野特別聴講（モジュール）
6. 実践知（教育プログラム）における PDCA について（内部質保証システム）
7. 実践知（教育プログラム）における問題点の把握および取組み
  - (1) 実践知プログラム運営委員会・担当者打合せの実施
  - (2) 学生/受講生アンケートの実施
8. 自己点検評価について（アンケート等に基づく次年度の変更等）
9. 終わりに

## 1. はじめに

東京電機大学は、前身である電機学校を1907（明治40）年に創立し、爾来、建学の精神「実学尊重」、さらには教育研究理念「技術は人なり」、そして「技術で社会に貢献する人材の育成」を掲げ、これまでに20万人以上の卒業生を輩出してきた。

「工学部第二部社会人課程（実践知重点課程）」ならびに「実践知プログラム」の運営を担う工学部第二部（以下「本学部」という）は、1952（昭和27）年に設置し、“夜間学部（現在では都内唯一の私立工科系夜間学部）”として、今日まで社会人教育の一翼を担っている。

本学部は夜間学部であるため、当初から社会人で学びたい者の進学先となっていたが、1996（平成8）年度に本学部の活性化を図るため、新たに“社会人コース”を設置し、今日まで社会人教育を実施してきた歴史を有している。2018（平成30）年度には、「リカレント教育」「社会人学び直し」の社会的要請、風潮に鑑み、本学部における社会人教育のさらなる充実を図るため、“社会人コース”を発展的に改組し、「社会人課程（実践知重点課程）」を開設した。

2023（令和5）年度は、同課程の完成年度から2年目を迎えたことも踏まえ、これまでの取組みや成果等に関する自己点検評価について本書にまとめた。

具体については以下のとおり。

## 2. 実践知（教育プログラム）とは

<実践>「企業の現場」と<知>「大学」の架け橋となる科目（実践知重点科目）を配置し、それを修得することにより、プロ技術者（実践知リーダー）の早期育成を目指したプログラムである。本プログラムは、「ストーリー性を持たせたプログラム（ものづくりの開発・設計、製品の安全・安心、技術やアイデアのプレゼン等）」「技術分野横断型の科目構成（電気電子、機械、情報、建築等）」「技術者のためのスキル・キャリアアップ（技術者に必要な表現技術やプレゼンテーション技術、英語表現等）」を特長としており、技術者（エンジニア）として、企業の現場（特にものづくり）での企画から実行、問題解決等を図ることができる能力（実践知の能力）を育むことを目的とする。

## 3. 教育プログラム（カリキュラム構成等）と実施状況について

2017（平成29）年度の本学部社会人コース公開科目を変更等（新設・廃止・存続）し、2018（平成30）年度に本学部実践知重点科目を設定し、卒業要件の区分変更等も行い、新たな教育プログラムを構築した。

また、この実践知重点科目を軸に、受講生の“学びの期間のニーズ（短期間から長期期間まで）に合わせた”教育プログラム（計4つの教育プログラム（“社会人課程（実践知重点課程）”“実践知プログラム【履修証明プログラム】”“科目等履修”“特定技術分野特別聴講（モジュール）”）を同時に開設等した。

なお2022（令和4）年度までは、コロナ禍による影響への対応として、特に教室での受講人数に一定の制限を行うなど、感染症への対策を実施した上で、対面授業の実施を行っていた。2023（令和5）年度においては、社会的にも大きく制限が緩和されたこともあり、運営面における全学的な対面講義の実施など、ほぼコロナ前の状態にもどりつつある年度であった。

各教育プログラムの詳細は次のとおり。

### (1) 社会人課程（実践知重点課程）

社会人課程（実践知重点課程）は、学校教育法1条校（大学）の課程（4年間の教育プログラム）であり、卒業要件の単位を修得すれば、「学士（工学）」の称号を得ることができる（また、後述の履修証明書の交付も受けることができる）。

#### ① 社会人課程（実践知重点課程）の所属の要件

2017（平成29）年度までは「企業等で勤務する者（勤務した者）」又は「勤務予定の者」であれば、本人希望により、社会人コースに所属できたが、2018（平成30）年度に、下述のカリキュラム変更（学習内容の変更）に伴い、「勤務する者（した者）」のみで、かつ「審査に合格した者」へと変更した。

2018（平成 30）年度から －社会人課程（実践知重点課程）－	2017（平成 29）年度まで －社会人コース－
<p><b>【資格】</b> 入学を許可された者のうち、次の各号に掲げる条件の何れかを満たしている者は、入学後における審査（以下「審査」という。）のうえ、社会人課程に所属することができる。</p> <p>(1) 入学時において、企業等での勤務経験が 3 年以上の者</p> <p>(2) 入学時において、企業等での勤務経験が 3 年未満の者で、入学後も引き続き企業に勤務する予定である者</p> <p>(3) 入学時において、過去、企業等の勤務経験が 1 年以上 3 年未満で満 25 歳以上の者</p> <p>※ ここで言う勤務経験とは、技術系企業での勤務経験を想定しています。（技術系業務に直接または間接的に携わった経験を含む。）</p> <p>※ 高等学校の実験助手等も含むものとします。</p> <p>※ 上記（2）における「入学時において」は、「入学後において」と読み替えることができ、その運用は別に定める。</p>	<p><b>【入学志願資格】</b> 大学学則第 35 条に定める入学資格を満たし、かつ次の各号に掲げる条件の何れかを満たしている者は、社会人コース学生として入学を志願することができる。</p> <p>(1) 入学時において、企業等での勤務経験が 3 年以上の者</p> <p>(2) 入学時において、企業等での勤務経験が 3 年未満の者で、入学後も引き続き企業等に勤務する予定である者</p> <p>(3) 入学後に企業等に勤務することが内定している高校等卒業予定者</p>

② カリキュラム

前記のとおり、2017（平成 29）年度の本学部社会人コース公開科目を変更等（新設・廃止・存続）し、下表のとおり、2018（平成 30）年度に本学部実践知重点科目を設定した。

また、授業担当教員も実務家教員を多く配置（2017 年 23.8%→2023 年 71.1%）するとともに、授業方法・形態等についても、分野横断科目（2017 年 0 科目→2018 年からは 9 科目）、アクティブラーニング等を増加させる（2017 年 8%→2018 年 41%→2023 年 46%）等により、“実践知”教育プログラムとして、より一層の充実を図った。

詳細についてはシラバス参照。（<https://portal.sa.dendai.ac.jp/up/faces/login/Com00505A.jsp> の“ゲストユーザー”でシラバス閲覧可能）

2018（平成 30）年度から －実践知重点科目－	2017（平成 29）年度まで －社会人コース公開科目－
<p><b>【開発・設計ユニット】</b></p> <p>① <u>イノベーションストーリー</u></p> <p>② <u>デザイン工学</u></p> <p>③ <u>創造設計・開発学</u></p> <p>④ <u>モデリング実践学</u></p> <p>⑤ <u>シミュレーション実践学</u></p> <p>⑥ <u>品質管理</u></p> <p>⑦ <u>特許法</u></p> <p><b>【安全・安心ユニット】</b></p> <p>⑧ <u>材料の信頼性工学</u></p> <p>⑨ <u>安全・安心のための要素技術</u></p> <p>⑩ <u>安全社会基盤学</u></p> <p>⑪ <u>情報の安全・安心工学</u></p> <p>⑫ <u>生活支援工学</u></p> <p>⑬ <u>応用失敗学</u></p>	<p>① ヨーロッパ学入門</p> <p>② 中国語 I</p> <p>③ 中国語 II</p> <p>④ 入門ビジネス英語 I</p> <p>⑤ 入門ビジネス英語 II</p> <p>⑥ マルチメディア工学</p> <p>⑦ デザイン工学</p> <p>⑧ 人工環境計画</p> <p>⑨ 実用情報処理</p> <p>⑩ 特許法</p> <p>⑪ 品質管理</p> <p>⑫ コンピュータリテラシ</p> <p>⑬ ベンチャー企業論</p> <p>⑭ e-ビジネス情報技術</p> <p>⑮ 生活支援工学</p>

<p>【スキル・キャリアアップユニット】</p> <p>⑭技術者プレゼンテーション</p> <p>⑮技術者のための英語</p> <p>⑯技術者キャリア形成学</p> <p>⑰実用情報処理</p> <p>⑱技術者のための経営学</p> <p>⑲エンジニアリングプレゼンテーション</p>	<p>⑩イノベーション経営論</p> <p>⑪ユビキタス無線工学</p> <p>⑫エンジニアリングプレゼンテーション</p>
--	--

※下線付きは後述②「実践知プログラム【履修証明プログラム】」対象科目を意味する。

③ 卒業要件

社会人課程（実践知重点課程）所属学生は、下表のとおり、「実践知重点科目 24 単位」の修得を必須とした。

－社会人課程（実践知重点課程）－			－社会人コース－		
区分		単位数	区分		単位数
共通教育科目	人間科学科目	8 単位	共通教育科目	人間科学科目	8 単位
	英語科目	6 単位		英語科目	5 単位
専門教育科目	専門基礎科目	62 単位	専門教育科目	専門基礎科目	61 単位
	専門科目			専門科目	
実践知重点科目		24 単位	任意に選択し修得した科目		50 単位
任意に選択し修得した科目		24 単位	合計		124 単位
合計		124 単位			

(2) 実践知プログラム【履修証明プログラム】

前記「社会人課程（実践知重点課程）」は 4 年間の教育プログラムであるが、本プログラムは、1 年間の教育プログラムである。（書類審査で受講可能なシステムである）

本プログラムは、前記実践知重点科目 19 科目のなかから実践知プログラム用の科目として下表 8 科目を選定し、そのうち 6 科目（135 時間の学修）を修得すれば、単位認定を受けられるとともに、学校教育法第 105 条および学校教育法施行規則第 164 条の規定に基づく履修証明書交付（履修証明プログラム）を受けられることができる特長を持っている。

<p>【開発・設計ユニット】</p> <p>i イノベーションヒストリー</p> <p>ii 創造設計・開発学</p> <p>iii モデリング実践学</p> <p>iv シミュレーション実践学</p> <p>【安全・安心ユニット】</p> <p>v 安全・安心のための要素技術</p> <p>vi 安全社会基盤学</p> <p>vii 応用失敗学</p> <p>【スキル・キャリアアップユニット】</p> <p>viii 技術者プレゼンテーション</p>
--

なお、本プログラムは、「働きながら学ぶ」ことに鑑み、会社都合（業務都合）を考慮し、最大 4 年間までの長期履修が可能となっている。

(3) 科目等履修

本制度は、1 科目ごとの単位修得を目指す、約 6 ヶ月の教育プログラムである。上記の 4 年間、1 年間ではハードルが高いが、いわゆる「お試し」として受講するには最適な制度である（書類審査で受講可能なシステムである）。

なお、本制度は実践知重点科目に限らず、他の科目でも受講できる制度となっている。

## (4) 特定技術分野特別聴講（モジュール）

前記実践知重点科目の約半数の科目が、\*15回の授業のうち「電気電子」「機械」「情報」「建築」の各分野を横断するよう構成されている。

本制度は、この中で、例えば“機械だけを学びたい”等という要望に応えるため、A科目の「機械」5回分、B科目の「機械」5回分、C科目の「機械」5回分を組み合わせた教育プログラム（†最短5週間～1年間の教育プログラム）である。

なお、本プログラムは、2020（令和2）年度より、「最短5週間～1年間の教育プログラム」に改善し、“電気電子”“機械”“情報”“建築”の4分野について提供している。

本プログラムも書類審査のみで受講可能なシステムであり、最短の場合、一番短期間で学ぶことができるシステムとなっている。

## 4. 募集活動（広報）、履修者等の状況

## (1) 募集活動（広報）

## ① 社会人課程学生の勤務する企業への広報

コロナ禍により一時中止に追い込まれていた企業訪問を通じた企業への広報であるが、2023（令和5）年度は5件（訪問2件、来校3件）行った。内2件については、年度内での企業研修開催につなげることができた。

## ② 東京電機大学経営同友会・校友会への広報

今年度については、いずれの団体の会合などにおける紹介などは行っていない。しかし、校友会（東京電機大学卒業生組織）で発行しているメールマガジンに企業研修を行った企業へのインタビュー記事を2回配信した。購読者は現在も企業で活躍している方が多く、特にインタビュー対象企業に関係する方からの反響があった。なお、配信記事については、校友会のホームページ「母校支援 TOPICS」に掲載されている。

<https://www.tduaa.or.jp/support/blog040/>

## ③ 本学ウェブサイトによる広報、外部媒体を利用したウェブサイトによる広報

2019（平成31・令和元）年度に、工学部第二部/社会人教育に関するウェブサイト的大幅にリニューアルし、“働きながら学びたい者の目線”“企業研修的に学ばせたい企業（人事）からの目線”の2つの目線に立って、社会人課程（実践知重点課程）、実践知プログラム、特定技術分野特別聴講（モジュール）等に関する広報を充実させ、継続的に告知している。

また、2020（令和2）年度からは、文部科学省/丸善雄松堂が管理している、社会人の学びのためのポータルサイト「マナパス」にも継続して登録（無料）している。

<https://manapass.jp/portal/course/detail/1/168>

新たに東京都が管理している「リカレントナビ」への掲載（無料）を行った。

<https://www.recurrent-navi.metro.tokyo.lg.jp/>

本件のように昨今官庁自体がリスキリング・リカレント講座を取りまとめ、検索サイトの運営を行っているが、申込者の切っ掛けを調べる取り組みを始めたところ、自分でWebサイトを検索したケースや厚生労働省の教育訓練給付のサイトから知ったという事例となっている。官公庁のサイトの効果は確認できていないが、官公庁自体も周知活動を行っていることもあり、本学独自の広報も進めることで、相乗効果が得られることを期待している。

## ④ 刊行物

今年度から既存の工学部第二部（社会人プログラム）パンフレット、実践知プログ

\* 例として、「創造設計・開発学」は、15回授業のうち、5回が「電気電子」の内容、5回が「機械」の内容、5回が「情報」の内容で構成されている。（他科目では「電気電子」「機械」「建築」の組合せもある）

ラムパンフレットを合冊した「TDU 社会人プログラム」のパンフレットの運用を開始した。企業訪問や学内のガイダンスなどで対象者に配布し、プログラム自体の周知として活用している。その他、実践知重点科目ガイドブックを2024（令和6）年度入学者用に改訂した。

⑤ 企業訪問による広報/企業研修への活用

上記にも記載しているが、コロナ禍により中断していた企業訪問については、2023（令和5）年度は5件（訪問2件、来校3件）行った。

なお、企業訪問において、実践知プログラムの広報を行っているが、同時に「企業研修への活用」の広報も行っている。近年は「企業研修に有用である」との広報展開が功を奏しており、2019（平成31/令和元）年度から継続的に企業研修を開催することができており、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度においては、各年度1社が企業研修に活用している。2023（令和5）年度は、実践知担当教員等の協力のもと4社に研修を提供し、内2件については年度内の企業訪問を経て実現したものである。

また、2023（令和5）年度において、企業研修への活用を伸張させるべくまずは実践知重点科目の担当教員を対象に研修プログラムの作成を依頼する「TDU セミナー（仮称）説明会」を開催し、広くプログラム作成への協力を募った。結果として、28件のプログラム案が提出され、2024（令和6）年度から企業向けのプログラムとして広報活動を展開する。なお、プログラム化にあたり「D-Tec セミナー」の名称とし、企業研修としての新たなブランドづくりを進めていく。

⑥ PR 動画

2019（平成31/令和元）年度に、実践知重点科目の授業風景、ならびに工学部第二部長、実践知プログラム（履修証明制度）修了生のインタビューを収録したPR動画を制作し、電大公式YouTubeにより公開を開始し、「マナパス」でも掲載できるようにしており、講座選択の一助としている。

([https://www.youtube.com/playlist?list=PLXK0dEyhcJlIXx8lp2oy\\_B5updjgM7y2u](https://www.youtube.com/playlist?list=PLXK0dEyhcJlIXx8lp2oy_B5updjgM7y2u))

また、キャリアプログラムとして、実践知重点課程所属以外の本学学生・大学院生に授業動画を公開する動きにあわせて、授業の内容を紹介するショートムービー8本を制作し、2022（令和4）年3月から電大公式YouTubeページに掲載している。

⑦ その他

実践知プログラム【履修証明プログラム】につき、2018（平成30）年12月、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」の認定を受けた。また、2019年（平成31）年3月22日付けで、厚生労働省「教育訓練給付制度（一般）」の講座として指定を受けた。（受講後、申請により受講料等の20%が支給される）

(2) 履修者等の状況

① 社会人課程（実践知重点課程）

2023（令和5）年度工学部第二部所属学生のうち、審査を経て、20名の学生（4名の編入学生、1名の再入学生含む）が社会人課程（実践知重点課程）に所属した。そのうちの1名は在学生（2年次生）の所属変更であった。その結果、2018（平成30）年度以降の在 student と合わせ、合計48名となった（令和5年度末現在）。なお、旧制度となる社会人コースについては、2023（令和5）年度末現在、4年生3名が所属している状況にある。なお、上記の数字は令和5年度末に卒業・退学等で学籍を喪失する者を含んでいる。

② 実践知プログラム

2023（令和5）年度前期は、審査を経て1名が実践知プログラムに登録した。

③ 科目等履修

2023（令和5）年度の実践知重点科目の科目等履修生は、0名であった。

④ 特定技術分野特別聴講（モジュール）

2023（令和5）年度は、前期に「電気電子モジュール」1名の登録があった。

5. 単位修得、修了者等の状況

(1) 社会人課程（実践知重点課程）

48名の学生の単位修得状況は次のとおり。

① 全ての単位修得状況（実践知重点科目に加え、英語科目/人間科学科目/専門科目を含んだ卒業要件算入の科目）ならびに GPA<sup>‡</sup>の状況

カリキュラム年度	人数	履修科目数合計	合格科目合計	科目合格率	平均修得単位数(累計)	平均修得単位数(当年度)	GPA 平均値
2018	2	115	80	69.6%	83.0	9.0	2.021
2019	1	69	66	95.7%	125.0	6.0	2.323
2020	9	431	379	87.9%	83.7	16.9	2.329
2021	14	600	559	93.2%	80.1	31.9	2.636
2022	8	303	271	89.4%	68.4	33.1	2.336
2023	14	256	216	84.4%	31.7	31.7	2.306
全年度	48	1,774	1,571	88.6%	65.8	27.7	2.400

※平均修得単位数。(累計)入学時からの累積。(年度)当該年度修得単位数の平均。

② 実践知重点科目のみの単位修得状況ならびに GPA の状況

カリキュラム年度	人数	履修科目数合計	合格科目合計	科目合格率	平均修得単位数(累計)	平均修得単位数(当年度)	GPA 平均値
2018	2	20	14	70.0%	14.0	0.0	2.500
2019	1	14	14	100.0%	27.0	0.0	2.963
2020	9	116	104	89.7%	22.9	4.4	2.486
2021	14	158	152	96.2%	21.5	12.9	2.864
2022	8	63	57	90.5%	13.8	7.1	2.548
2023	14	42	38	90.5%	5.4	5.4	2.403
全年度	48	413	379	91.8%	15.6	7.4	2.593

※平均修得単位数。(累計)入学時からの累積。(年度)当該年度修得単位数の平均。

③ 参考（一般学生課程の単位修得状況ならびに GPA の状況は下表のとおり）

カリキュラム年度	人数	履修科目数合計	合格科目合計	科目合格率	平均修得単位数	平均修得単位数(当年度)	GPA 平均値
2018	29	2,140	1,555	72.7%	108.9	15.0	1.504
2019	36	2,353	1,864	79.2%	105.1	15.0	1.806
2020	160	9,790	8,670	88.6%	110.2	16.7	2.202

‡ GPA (Grade Point Average) とは、各科目の履修登録単位数に成績評価 (S~D・放棄) に応じたポイントを乗じた値 (GP) を積算し、履修登録単位の総和で除して求める数値 (指標) のこと。本学部では「大学院への内部進学」「履修制限を超えて履修登録を許可する評価基準 (2019 (平成 31/令和元) 年度から)」等に用いている。なお、過年度に不合格となり再履修した科目については、過年度のポイント・履修単位数は計算に用いない。(S=4ポイント, A=3ポイント, B=2ポイント, C=1ポイント, D・放棄=0ポイント)

2021	141	7,404	6,381	86.2%	90.8	26.0	2.050
2022	173	6,284	5,345	85.1%	63.8	30.7	2.020
2023	170	3,413	2,757	80.8%	32.3	32.3	1.842
全年度	709	31,384	26,572	84.7%	76.0	25.6	1.992

※平均修得単位数。(累計)入学時からの累積。(当年度)当該年度修得単位数の平均。

- ※ ①②について、2023（令和 5）年度末現在、2 名が休学中（表中は休学者を含んだ値。2020 年度カリキュラム生 1 名、2021 年度カリキュラム生 1 名）
- ※ ③について、2023（令和 5）年度末現在、22 名が休学中（表中は休学者を含んだ値。2018 年度カリキュラム生 2 名、2019 年度カリキュラム生 4 名、2020 年度カリキュラム生 2 名、2021 年度カリキュラム生 7 名、2022 年度カリキュラム生 6 名、2023 年度カリキュラム生 1 名）
- ※ ①～③について、入学時の単位認定科目、また履修をせずに認定した科目（英語科目）については、算入していない。よって、ポータルサイト等で学生に公示している GPA 値とは異なる。
- ※ 履修がない学生の GPA は、平均値等を算出する過程においては 0.000 とし、表中には”-“で記載した。また、下段括弧内に参考値として履修を行った学生の最小値を記載した。

#### ④ 修了の状況

2024（令和 6）年 3 月には、実践知重点課程 11 名の卒業判定が行われ、7 名が卒業した。なお、7 名の内 6 名は実践知プログラム対象科目を 6 科目以上修得しており、同時に実践知プログラム（履修証明プログラム）も修了となった。内 1 名は実践知プログラム修了後、社会人課程に入学したため既に修了している者である。

#### (2) 実践知プログラム

外部受講者 1 名の新規登録があり、2023（令和 5）年度末の修了者は 0 名であった。なお、2020（令和 2）年度登録者は 2023（令和 5）年度末をもって 4 年の在籍期間が終了し、修了に至らなかった 2 名が期間満了（除籍）となった。

※期間満了者の社会人課程は、学部は卒業したが実践知プログラムは未修得の者

所属年度	登録者数			修了者数		期間満了者数		
	社会人課程	外部受講生	昼間学部生	社会人課程	外部受講生	社会人課程	外部受講生	昼間学部生
2018	2	0	0	-	0	-	-	-
2019	1	0	0	1	0	-	-	-
2020	9	0	0	4	0	-	2	-
2021	14	0	0	-	0	-	-	-
2022	8	2	0	2	0	-	-	-
2023	14	1	0	-	0	-	-	-
計	48	3	0	7	0	-	2	-

#### (3) 特定技術分野特別聴講（モジュール）

受講状況等総合的な判断の結果、修了者は 0 名であった。

#### (4) 科目等履修

実践知重点科目に対する科目等履修生の登録は、2023（令和 5）年度はなかった。

## 6. PDCAについて（内部質保証システム）

実践知（教育プログラム）は、次の内容を内部質保証システムとして定め、PDCA を行い、質の向上を図っている。

### (1) 自己点検評価

毎年度、履修状況、単位修得状況、GPA の状況、さらには担当教員や学生/受講生の意見等にも基づき、教育プログラムの体系、カリキュラム、実践知重点科目の教育目標や授業実施方法、シラバス（授業の各回の内容）等、実践知（教育プログラム）全般に関する自己点検評価を行う。

具体的には、実践知（教育プログラム）の運営主体となっている、二部企画委員会、実践知プログラム運営委員会で点検と評価を行い、工学部・工学部第二部運営委員会、教授会に報告するとともに、学長にも報告する。

### (2) 外部評価

上記の自己点検評価に加え、毎年度、本書を基に外部評価（協定に基づく外部評価者）を実施し、実践知（教育プログラム）が、産業界（企業）のニーズに合致しているかの評価を行う。

2023（令和 5）年度は、2名の外部評価委員により、2024（令和 6）年 1 月に対面で外部評価を受審した。外部評価では、2022（令和 4）年度自己点検評価・報告書および 2023（令和 5）年度の期中の活動を基にカリキュラムの検証を行い、改善について意見交換を行った。

### (3) 自己点検評価/外部評価の公表等

上記の自己点検評価の結果、外部評価の結果について、本学ウェブサイト等で公表している。

## 7. 実践知（教育プログラム）における問題点の把握および取組み

### (1) 実践知プログラム運営委員会・担当者打合せの実施

実践知プログラム対象科目の担当教員等で編成された実践知プログラム運営委員会を概ね月 1 回開催し、担当教員からの意見を集約している。また、実践知プログラム運営担当者の定期打合せを概ね月 1 回開催し、運営側としての問題把握と検討を行っている。これらを通じて把握した問題点およびその改善に向けた取組みは以下のとおり。

#### 【問題点の共有と改善に向けた取組みについて】

#### ① 実務家教員の維持について

実践知重点課程の開設後、6 年が経過していることもあり科目担当教員の定年問題が喫緊の課題となっている。科目の継続的な開講を目指すため、担当教員の中期計画を策定し各教員の定年時期を考慮した上で、科目ごとの後任教員の選定期とその方法を決定した。特に非常勤教員年齢の上限となった教員について、新たに業務委託契約を締結することで、科目の継続を図るとともに優れた知見を持つ教員の確保を見込んでいる。教員の確保および配置については、引き続き定期的な打合せで議論を行う。

#### ② 一般学生課程の履修希望者増加に対する実践知・質の保証について

受講生の増加によって、講義の活性化が期待される一方で、社会人課程学生と一般学生では目的意識が大きく異なり、質の低下が懸念されている。また、一般学生の増加による科目定員の超過も継続的な課題となっている。

本件に係り、実践知重点課程の質の維持を目指して、PBL 等の実習を伴う科目における科目定員の維持（履修登録期間での人数調整）を図っている。その結果、2023（令和 5）年度前期においては、定員設定科目の 1 科目が履修制限を行ったが、後期においては、超過することはなかった。なお、履修できなかった一般学生向けに、キャリア・就職支援に役立つ授業を編集してオンデマンド配信を行っているが、学生・院生への周知が課題となっており、継続して就職ガイダンス等で周知を行う。

③ 広報および実践知各プログラムの履修者数について

2020（令和2）年度から続くコロナ禍により、企業訪問等の積極的な広報が行えなかったこともあり、社会人課程所属学生、実践知プログラム生、科目等履修生、モジュール生の各プログラムの受入れ数は停滞している。2022（令和4）年度から、徐々にではあるが企業訪問などを再開することができ、改めて実践知重点課程などの広報を進めている。

現状では、毎年度各プログラムの受講希望者を集めることができているが、受講状況を見ると、受講はしたもののプログラムの修了まで継続できていない状況にあるため、次年度には受講者からのヒアリングを行うなど、検証を行う。

④ オンライン/ハイブリッド型の活用法の検討について

コロナ禍で得たオンライン/ハイブリッド講義の手法を活用することについて、PBL講義などの本プログラムの特長ならびに教育面の効果を維持したまま、オンライン/ハイブリッド講義で展開することの可能性を引き続き検討中である。

2024（令和6）年度の学部方針に基づき、履修前に導入講義を視聴し、履修科目の選定に資するため、工学部第二部の半期科目全15回のうち初回講義がオンデマンド化されることになる。実践知に関する全科目でも初回オンデマンド化を実施することになった。

⑤ キャリアプログラムランディングページおよびキャリア教育/支援動画の作成・公開

実践知重点科目の一般学生課程の履修希望者が増加し、一部科目について履修制限を行わざるを得ない状況を受け、2022（令和4）年度から学生支援センター（キャリア・就職担当）と協力し、実践知重点科目の授業のうち、キャリア教育/支援に有用な授業の動画を作成し、キャリアプログラムとしてオンデマンドで聴講できる仕組みを構築した。20テーマ77本の授業動画が作成されている。その他、学生が授業動画を視聴するための入口としてキャリアプログラムランディングページの作成、さらに、短時間で科目の内容を把握できるショートムービーについては、8本の動画を本学公式YouTubeチャンネルにアップしている。キャリアプログラムランディングページは、本学ホームページの「キャリアプログラム」ページおよび「実践知教育（キャリア支援動画）」ページとして、学生が9つのキーワードから参考になる授業動画を選べる形で既に公開されている。

これにより、実践知重点科目の一部をキャリアプログラムとして活用するとともに、履修制限により受講できない一般学生課程所属者が授業に触れる機会を確保し、さらに工学部第二部以外の学生が視聴することもできることを期待している。

⑥ 社会人課程学生と講師との交流会の再開について

2023（令和5）年12月に新型コロナウイルスへの対応により中断していた、社会人課程学生と講師との交流会を開催した。本取り組みは社会人学生同士、社会人学生と講師との縦と横のつながりを持てる貴重な機会である。そのため早急な再開が求められ、コロナによる制限が緩和された2023年度中におよそ3年ぶりに開催することができた。交流会自体には、講師・学生の他にも実践知プログラム受講生、モジュール科目の受講生、合わせて31名の参加があった。学生の立場としての交流の他、異業種間の交流会の側面もあった。運営側としても社会人課程に関して直接ヒアリングできる貴重な機会でもあり、次年度以降も継続した開催を予定している。

(2) 学生/受講生アンケートの実施

学生/受講生には、前期・後期に、アンケート調査を実施した。概要は次のとおりである。





- ③ Q「学習支援の体制として、必要なサポートがあればご記入ください」
- A) 対面と WEB の両立（ハイブリット）にできないか。
  - B) 講義に際し、教室が広いため講師の声が聴きとりづらい部分があった。ぜひマイクを活用して頂けたらと思います。
  - C) 各資料はすべて Webclass へアップしてほしい。
  - D) 一方的に聞くだけの講義であれば、すべてオンデマンドでもよい気もします。

- ④ Q「技術分野横断型の講義について、良かった点、悪かった点をご記入ください」

【良かった点】

- A) どの講義も説明が丁寧でとても分かりやすかったです。
- B) 機械分野の授業はちゃんとやり方などを作ってあってよかった。
- C) 分野別でシミュレーションを通じた学理解ができた点。
- D) 自分の分野で学んだ内容について他分野とどのように関わっているのか理解することができた。
- E) 分野別での現状でのプラントなどでの体系などがわかった点
- F) 非常に専門的な内容であったにも関わらず講義者はわかりやすく説明してくれて勉強になったのと、とても興味深かった講義でした。
- G) 異なる分野で共通するものの見方を知ることができた。
- H) 電気電子、機械、土木の 3 つの分野を 1 つの講義で学ぶことができてよかった。
- I) 実際に稼働している施設などを紹介されるため、現実に活かすことができる。
- J) 実際に社会人として働いている方の意見を得ることができた点。グループワーク形式であった点。
- K) 演習の解説があるのがよかった。

【悪かった点】

- A) 電気分野の課題が授業で学んだことより難しく大変だった。
- B) プロセッシングはあまりつかれないため C もしくは Python など有名なもので学びたかった。
- C) 自分の専門分野以外の分野の理解が難しい。
- D) 改善点としては確認テストの時間を長くすることをお勧めします。
- E) 原子力分野でのレポート課題は専門外の人間にはやや難解な内容でした。
- F) 事前に基礎知識を持ったうえで講義に望みたかったが、1 分野目に 3 分野目の講義資料が公開されていなかった。
- G) 資料のアップロードをしていなかったり、課題についてアナウンスがなかったりして困った。
- H) 講義形式のため自分が理解できたか判断できない。
- I) 講師ごとに前提（スライドの目的）が異なり困った。
- J) 発表内容の方針が理解するために時間がかかった。
- K) 坦々と進みすぎてわかりにくい

8. 自己点検評価について（アンケート等に基づく次年度の変更等）

募集から選抜、そして授業全体について、自己点検評価を行うとともに、上記「7. 実践知（教育プログラム）における問題点の把握および取組み」にも基づき、充実、改善等を図る。

- (1) 自己点検評価 ならびに 改善、充実等

① 募集・広報に関して

- A) 募集・広報に関し、2022（令和 4）年度の期中より、徐々にではあるが企業訪問を再開することができた。2023（令和 5）年度の募集・広報活動としては、従来の企業向けの広報活動の復活の機会を窺うとともに、新たに作製した TDU 社会人パンフレットと併せて、実践知プログラムを広く周知させる広報を実施した。

特に 2023 年度においては、企業訪問から企業研修実施につながったケースが 2 件あった。企業研修自体の採用件数も増加していることから、今後の広報においても採用事例などを紹介することで、更なる実施につなげることを期待している。

② カリキュラム、授業内容、方法等について

- A) 2021（令和 3）年度において、完成年度を迎えたことから一般学生課程の履修希望者が増加し、一部の科目において履修上限人数を大きく超える事態が発生し、抽選などの対応を取らざるを得なかったが、実践知重点課程の質の維持を目指して、PBL 等の実習を伴う科目における科目定員の維持（履修登録期間での人数調整）を図った。その結果、2023（令和 5）年度前期においては、定員設定科目 1 科目の履修制限を行ったが、後期においては、超過することは無かったため、継続している課題への対応を行うことができています。なお、履修できなかった一般学生向けに、キャリア・就職支援に役立つ授業を編集してオンデマンド配信を企画しているが、学生・院生への周知が課題となっており、こちらも継続して就職ガイダンス等で周知を行う。
- B) 実務家教員の配置増（2017 年 23.8%→2023 年 71.1%）、分野横断科目（2017 年 0 科目→2018 年からは 9 科目）、アクティブラーニング等の増加（2017 年 8%→2018 年 41%→2023 年 46%）について、学生/受講生からも好評を得ている。
- C) 5(1)①について、2023 年度カリキュラム適用の社会人課程学生の全ての単位修得状況において、GPA 平均値は正規の修業年限（4 年）に収まるカリキュラム年度生（2020 年度～2022 年度）と比較し若干低くなっているが、差異は 0.023 から 0.330 であり、母数を考えると有意な差は認められない。一方で最大値については 3.417 と、2020 年度に次ぐ値を示している。このことから、学生間の差異が大きいことが窺える。なお、2023 年度カリキュラム生の GPA 標準偏差は 0.940（前年度は 0.785）。
- D) 5(1)②では、社会人課程学生の履修全体および一般学生課程と比較し、実践知重点科目のみの GPA 平均値が「2.593」、修得率が「91.8%」と高い点は、学生/受講生のモチベーションの高さ、魅力ある授業であることを示している。
- E) 技術分野横断型科目について、自分の専門分野以外の講義内容を理解できたもしくは理解できる部分が多かった学生/受講生が大多数を占めているのは評価できる。特に「異なる分野で共通するものの見方を知ることができた」「自身の専攻している分野に偏りがちであった知識を補填できた」等制度の目的に沿う一方で、「専門的には内容が薄くなってしまふ」「予備知識が無い分、理解が追い付かず話を聞いているだけになった」とアンケート回答している意見も散見される。学生/受講生の理解度・習熟度を把握しながら授業を進行していく必要がある。
- F) 特定技術分野特別聴講（モジュール）につき、2023（令和 5）年度は 4 プログラム（電気電子モジュール、機械モジュール、情報通信モジュール、建築モジュール）を設置し、電気電子モジュールに 1 名登録があったが、修了はできなかった。近年、少人数であるが申込者を確保できている一方で、修了者が出ていない現状を踏まえ、次年度に改善に向けた検討を行う。
- G) 同様に実践知プログラムの受講生についても申込者は少人数であるが、毎年度受け入れているが、6 科目の修得までは届かず、1～2 科目を修得した後、放棄などのケースがある。本件についても現状を検証し、改善に向けた検証を行う。
- H) 2023（令和 5）年度については、新型コロナウイルス感染症への対策が大幅に緩和されたことから、全ての授業を対面で実施することができた。
- I) コロナ禍の状況のため中止を余儀なくされていた社会人課程学生による意見交換会については、関係各所の協力のもとで再開させることができた。参加した学生からの評判は大変良く、今後も継続的に開催し受講生からの直接的なヒアリングを行うことで、今後のカリキュラム改善および広報の方針策定に繋げる。

## 9. 終わりに

本学部は、過去において「募集力の低下」「他大学における夜間学部の募集停止/廃止の流れ」を受け、厳しい状況におかれたこともあったが、近年は安定的な募集力を維持し、このたび全学的改編/工学部第二部改編として、さらなる発展を企図し、社会人課程（実践知重点課程）の開設等を実施し、上記のとおり一部の科目については「履修者数超過」が懸念材料となっている等、活況が増している状況となっている。

2022（令和4）年度は、完成年度から1年経過し、同様に社会人課程卒業生9名を輩出、そのうち8名は履修証明書も取得することができた。本課程、プログラムの取り組みについては、継続的に修了者を輩出する体制が整った年度であった。

2023（令和5）年度は、継続して社会人課程卒業生7名を輩出、そのうち6名は履修証明書も取得することができた。一方で、実践知プログラム生、モジュール生については、受講者は継続しているものの修了者が出ない状況でもあることから、リカレント、リスキリングへの活用とする観点からは、更なる改善が必要な状況でもある。

2018（平成30）年にスタートしてから常にPDCAを回して改良を重ね、2020（令和2）年度からの3年間はコロナ禍による様々な対応を余儀なくされたものの、関係者一丸となって工夫等によりこれを乗り切り、改編の理念が実を結んだ結果となった。次年度からはコロナ前とコロナ後での状況変化に向き合い、ポストコロナにおける運営についてもより一層の改善が必要な状況でもある。

本学部は、夜間学部としては都内唯一の私立工科系学部という“オンリーワンの強み”を最大限に活かし、引き続き、担当教員や学生/受講生の学修成果や意見等にも十分に耳を傾け、実践知（教育プログラム）を展開し、「リカレント教育」「リスキリング教育」「社会人学び直し」等を含め“社会人教育なら東京電機大学”という、さらなる高い地位の確立に寄与していく所存である。

以上